

子育ての家庭の経済的負担の軽減

	現状と課題等
子育て家庭の経済的負担の軽減	<p>予定子ども数が理想子ども数を下回る理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、子育て家庭が望む子育て支援で希望が高いのは、経済的支援となっている。</p> <p>0歳～大学卒業までの養育費・教育費が、子ども一人当たり2,504～3,898万円と試算されており、とりわけ、将来の教育費の負担感がある。</p> <p>ひとり親家庭(母子世帯)の約7割が、年間総収入が300万円未満であり、生活上の不安や悩みとして「生活費」を挙げている。</p>

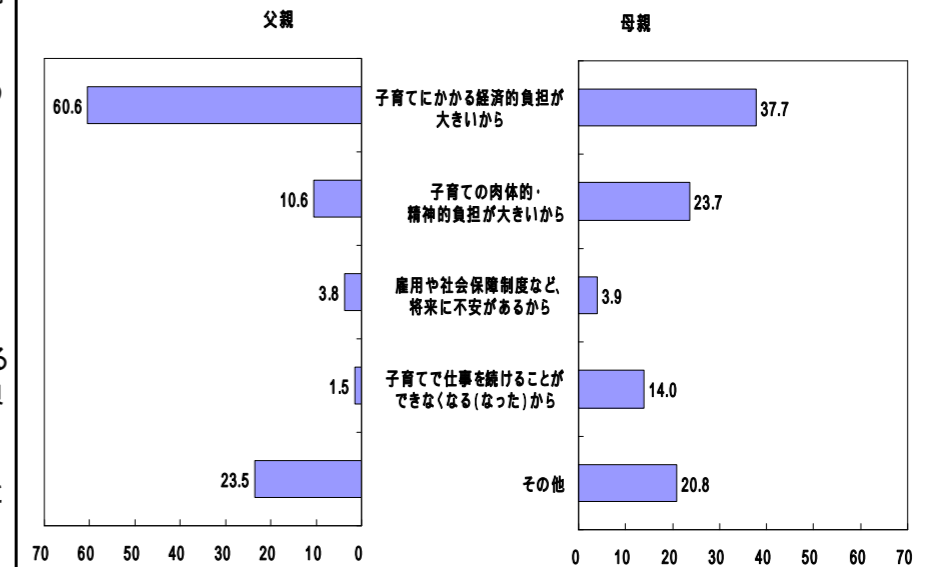
	県の主な取組
	<p>第3子以降の幼稚園、保育所児童の保育料を3歳児以下は1/2を軽減、4歳児は1/3を軽減。</p> <p>3歳児以下の通院、未就学児の入院に係る医療費の自己負担額を無料もしくは助成。</p> <p>妊産婦の妊娠高血圧症候群、切迫早産等の治療に係る出産翌月までの医療費を助成。</p> <p>体外受精及び顕微授精等の特定不妊治療を受けている夫婦に対する治療費の一部助成。</p> <p>経済的理由等により授業料の支払いが困難な県立高校生の授業料を全額又は半額減免。</p> <p>高校生、大学生等に対し、奨学金を無利子で貸与。</p> <p>3人以上の子どもを持つ家庭に対する低利融資「がんばる子育て支援融資」を実施。</p> <p>経済的負担軽減のみでなく精神的・身体的負担の軽減を図るねらいで、保育サービスや予防注射等に利用できる券(全額県負担)を配付する「とやまっ子 子育て応援券事業」を実施。</p> <p>ひとり親家庭の父又は母およびその児童、父母のない児童とその養育者の医療費の自己負担額の1/2を助成。</p> <p>経済的な負担の軽減については、国の役割が基本であることから、国に対し必要な措置を要請 例示 ・多子家庭に係る保育料の軽減(出生順位に着目した軽減への拡充) ・乳幼児医療費の自己負担のより一層の軽減 ・奨学金制度における多子世帯に係る対象者の拡大など</p>

拡充すべき子育て支援

子育てに係る経済的支援	86.2%
子どもの保育や居場所づくり	63.2%
働き方の見直し	59.9%
子育てにやさしい街づくり	28.3%
多子世帯への子育て支援	28.3%

【資料 富山県知事政策室調査「少子化・子育て支援アンケート(H19)」】
 (保育所・幼稚園利用する保護者809)名対象

理想より実際の子どもの数が少ない理由



【資料富山県学童保育連絡協議会・(財)女性財団「H17 子育て中の親へのアンケート調査」】

子育てにかかる家計の社会的費用

・養育費(食費、医療費、医療費等)・・・1,640万円
 AIU保険会社資料より
 ・教育費・・・・・・・・・・・・・・・・864万円(すべて公立)
 ～2,258万円(すべて私立)
 文科省H18年度子どもの学習費調査報告書より
 日本学生支援機構H18年度学生生活調査報告書より
 子ども一人あたり2,504～3,898万円

【資料 内閣府(21年6月5日)】

子育て支援の気運の醸成

	現状と課題等
子育て支援の気運の醸成	<p>子育て支援・少子化対策条例の制定を機に、家族とふれあい、家族のきずなを深める県民総参加の運動となるよう、子どもの成長や子育てを支援する機運の醸成に努める必要がある。</p>

	県の主な取組
	<p>「とやま子育て応援団」事業の実施(協賛店1,997店 連携事業229店)</p> <p>県内経済5団体等に対し、ノーマルデー実施推進の働きかけ</p> <p>「子育て支援・少子化対策県民フォーラム」の開催</p> <p>子育て支援を顕彰する「子育て支援とやま賞」の創設</p> <p>「富山県民家庭の日」(毎月第3日曜日)、「とやま家族ふれあいウィーク」(「富山県民家庭の日」から始まる1週間)に関するポスターや作文のコンクール</p>